

別紙様式4（第13条関係）

随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

平成27年2月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率（%）	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
電子複写機賃貸借及び保守管理業務（再リース） 1式	廣近 洋彦 理事長 茨城県つくば市観音台2-1-2	平成27年2月4日	富士ゼロックス(株)茨城営業所 茨城県水戸市城南2-1-20	賃貸借契約が平成27年3月末にて終了する当該複写機の再リース契約であり、競争を許さないことから会計規程第37条第1項第1号に該当するため。	—	4,138,149	—	—				単価契約 （概算額）
デジタル複写機賃貸借及び保守管理業務（再リース） 1式	廣近 洋彦 理事長 茨城県つくば市観音台2-1-2	平成27年2月4日	富士ゼロックス(株)茨城営業所 茨城県水戸市城南2-1-20	賃貸借契約が平成27年3月末にて終了する当該複写機の再リース契約であり、競争を許さないことから会計規程第37条第1項第1号に該当するため。	—	7,680,510	—	—				単価契約 （概算額）
人事・給与システム導入業務 1式	廣近 洋彦 理事長 茨城県つくば市観音台2-1-2	平成27年2月18日	富士ソフト(株) 神奈川県横浜市中区桜木町1-1	平成28年4月の統合等を踏まえ、統合先が使用しているシステムを導入することから、会計規程第37条第1項第1号に該当するため。	—	5,637,600	—	—				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。